



令和4年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和3年11月12日

上場会社名 株式会社 オーシャンシステム
コード番号 3096 URL <http://www.ocean-system.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 勝人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員社長室長 (氏名) 山田 秀樹

TEL 0256-33-3987

四半期報告書提出予定日 令和3年11月12日

配当支払開始予定日

令和3年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期第2四半期の連結業績(令和3年4月1日～令和3年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第2四半期	35,331	6.7	670	10.5	716	11.2	420	15.6
3年3月期第2四半期	33,105	10.0	748	29.0	806	27.6	498	28.7

(注) 包括利益 4年3月期第2四半期 490百万円 (15.7%) 3年3月期第2四半期 581百万円 (47.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期第2四半期	44.68	
3年3月期第2四半期	52.36	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期第2四半期	19,894	8,521	42.8	905.21
3年3月期	19,217	8,134	42.3	864.09

(参考) 自己資本 4年3月期第2四半期 8,521百万円 3年3月期 8,134百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年3月期		7.00		11.00	18.00
4年3月期		7.00			
4年3月期(予想)				7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和4年3月期の連結業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,720	10.2	1,370	6.7	1,440	9.3	840	2.1	89.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年3月期2Q	10,833,000 株	3年3月期	10,833,000 株
期末自己株式数	4年3月期2Q	1,419,189 株	3年3月期	1,419,189 株
期中平均株式数(四半期累計)	4年3月期2Q	9,413,811 株	3年3月期2Q	9,517,224 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み新規感染者数は減少傾向にあるものの、断続的に緊急事態宣言が発出され、経済活動の制限と緩和が繰り返されたことから依然として先行きは不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましても、感染拡大により長引く外出自粛の動きから内食需要が増加し、増収基調が続く反面、業態を超えた顧客の獲得競争が一層激化しており、物流コストの高騰や人件費関連コストの増加など厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループはお客様の消費行動の変化による内食需要への対応や、感染拡大防止対策によりお客様と従業員の安全・安心の確保を優先し、業務の効率化と販売チャネルの拡大を目指すことで企業価値の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は353億31百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は6億70百万円（前年同期比10.5%減）、経常利益は7億16百万円（前年同期比11.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億20百万円（前年同期比15.6%減）となりました。

なお、会計方針の変更として、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照下さい。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(スーパーマーケット事業)

スーパーマーケット事業につきましては、夏場の青果の相場安や、前年は税率改定により増加していた酒類の売上は減少したものの、外出自粛や生活様式の変化の影響を受け、巣ごもり需要が継続し、業務用商品等が好調に推移しました。また、費用面につきましては、来店客の密集防止策として制限していた、折り込みチラシや特売セールを再開したことにより原価率は上昇し、販売促進費用が増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は121億61百万円（前年同期比1.9%減）、セグメント利益は2億90百万円（前年同期比33.5%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い、代理人として関与した取引について売上高を純額とした影響により売上高が1億75百万円減少しております。

(業務スーパー事業)

業務スーパー事業につきましては、9月に宮城県で10店舗目となる「業務スーパー名取増田店」（宮城県名取市）をオープンし、営業エリアの拡大を図りました。

飲食店の営業時間の短縮や休業、イベント等の中止に伴う関連事業者への売上減の影響は引き続きあるものの、多くのメディアで特集が組まれたことや、SNSでPB商品が話題になるなど認知度は向上し、一般消費者の利用頻度は好調を維持しました。また、費用面につきましては、レジ業務の効率化を図るため、セミセルフレジに順次入替を行ったことや、新設店舗の人件費や施設費が増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は166億21百万円（前年同期比15.2%増）、セグメント利益は4億65百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

(弁当給食事業)

弁当給食事業につきましては、度重なる緊急事態宣言の発出と解除の中、リモートワークの定着などにより事業所における喫食者の生活様式や価値観の変化が見られ、販売食数は相対的に伸び悩みました。

千葉工場における食品スーパー向けの惣菜受託製造は、商品アイテム数が増加したことや、中食需要の高まりから販売店舗数が増加したことなどにより、売上高は大幅に増加しました。また、コロナ禍で販売数が減少している都内向けの店頭販売弁当を縮小したことで配送コストが抑えられたことも寄与し、営業利益は前年同期比で大幅に改善しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は40億70百万円（前年同期比7.3%増）、セグメント利益は1億94百万円（前年同期比156.0%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い、代理人として関与した取引について売上高を純額とした影響などで売上高が93百万円減少しております。

(食材宅配事業)

食材宅配事業につきましては、ケアハウスや福祉施設などへの食材販売を行う「ヨシケイキッチン」の契約施設数は順調に増加し、単品企画も好調に推移しました。一方、主力である一般家庭向け食材セット「すまいるごはん」は、長期化するコロナ禍で拡大傾向の中食需要の影響を受け、前年を割り込むこととなりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は23億28百万円（前年同期比1.0%減）、セグメント利益は80百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

(旅館、その他事業)

旅館、その他事業につきましては、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置による休業要請や営業時間の短縮、酒類提供の停止要請、外出及び会食の自粛要請などにより売上高は大きく影響を受け、回復に至っておりません。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は1億50百万円（前年同期比9.7%増）、セグメント損失は58百万円（前年同期はセグメント損失1億8百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億77百万円増加し、198億94百万円となりました。これは主に、売掛金が5億8百万円、有形固定資産のその他に含まれているリース資産が1億22百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億90百万円増加し、113億73百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加し、長期借入金が4億44百万円、流動負債のその他に含まれている未払金が1億77百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億87百万円増加し、85億21百万円となりました。これは主に、利益剰余金が3億17百万円、その他有価証券評価差額金が65百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.5ポイント上昇し、42.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ59百万円減少し、24億23百万円となりました。この主な要因につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は86百万円（前年同期は2億71百万円の取得）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益7億6百万円及び減価償却費4億30百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加額5億7百万円及び仕入債務の減少額1億11百万円、その他の流動負債の減少額1億47百万円、法人税等の支払額2億73百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は4億1百万円（前年同期は4億40百万円の支出）となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出4億41百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果取得した資金は2億55百万円（前年同期は5億65百万円の支出）となりました。

主な増加要因は、短期借入金の純増額9億円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出4億44百万円、リース債務の返済による支出97百万円及び配当金の支払額1億3百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和3年5月14日の「令和3年3月期 決算短信」で公表いたしました連結及び個別の業績予想につきましては、変更はありません。なお、当第2四半期連結累計期間の業績は概ね好調に推移いたしましたが、新型コロナウイルス感染症の影響について先行き不透明な経済状況を踏まえ、業績予想を据え置いております。

今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,616,702	2,552,501
売掛金	1,692,819	2,201,073
商品	1,780,060	1,868,768
原材料及び貯蔵品	124,298	136,835
その他	558,882	600,711
貸倒引当金	△2,221	△1,943
流動資産合計	6,770,541	7,357,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,255,752	5,214,790
土地	3,208,854	3,208,854
その他(純額)	1,186,739	1,411,072
有形固定資産合計	9,651,346	9,834,717
無形固定資産		
のれん	121,379	87,337
その他	265,979	275,878
無形固定資産合計	387,358	363,216
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	43,416	41,403
その他	2,367,221	2,299,325
貸倒引当金	△2,326	△1,690
投資その他の資産合計	2,408,311	2,339,039
固定資産合計	12,447,016	12,536,973
資産合計	19,217,558	19,894,919
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,845,698	3,734,645
短期借入金	888,448	1,789,190
未払法人税等	312,106	284,229
賞与引当金	223,157	222,335
その他	1,963,267	1,856,675
流動負債合計	7,232,677	7,887,076
固定負債		
社債	600,000	600,000
長期借入金	1,447,876	1,003,652
リース債務	514,885	571,331
退職給付に係る負債	3,325	3,668
役員退職慰労引当金	178,850	172,290
資産除去債務	749,201	767,621
その他	356,341	367,763
固定負債合計	3,850,479	3,486,326
負債合計	11,083,156	11,373,402

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,710	801,710
資本剰余金	366,781	366,781
利益剰余金	7,832,242	8,149,326
自己株式	△1,169,681	△1,169,681
株主資本合計	7,831,052	8,148,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	335,752	401,686
退職給付に係る調整累計額	△32,403	△28,305
その他の包括利益累計額合計	303,349	373,380
純資産合計	8,134,401	8,521,516
負債純資産合計	19,217,558	19,894,919

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
売上高	33,105,155	35,331,098
売上原価	25,251,285	27,115,313
売上総利益	7,853,869	8,215,785
販売費及び一般管理費	7,105,093	7,545,312
営業利益	748,776	670,472
営業外収益		
受取利息	128	10
受取配当金	4,854	2,430
受取家賃	14,221	16,531
その他	65,013	58,318
営業外収益合計	84,218	77,292
営業外費用		
支払利息	10,157	10,091
その他	15,886	21,327
営業外費用合計	26,043	31,418
経常利益	806,950	716,346
特別利益		
投資有価証券売却益	—	8,006
特別利益合計	—	8,006
特別損失		
固定資産除却損	4,074	14,948
店舗閉鎖損失	7,424	—
その他	3,886	2,898
特別損失合計	15,385	17,847
税金等調整前四半期純利益	791,565	706,505
法人税、住民税及び事業税	307,338	243,638
法人税等調整額	△14,052	42,230
法人税等合計	293,285	285,869
四半期純利益	498,279	420,635
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	498,279	420,635

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
四半期純利益	498,279	420,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,884	65,933
退職給付に係る調整額	7,652	4,098
その他の包括利益合計	83,536	70,031
四半期包括利益	581,816	490,667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	581,816	490,667
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	791,565	706,505
減価償却費	356,853	430,594
減損損失	2,139	—
のれん償却額	33,741	34,041
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,840	△6,560
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,043	△915
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,191	△821
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△300	△300
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	189	2,013
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	528	343
受取利息及び受取配当金	△4,983	△2,441
支払利息	10,157	10,091
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△8,006
店舗閉鎖損失	7,424	—
売上債権の増減額 (△は増加)	90,285	△507,636
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△167,770	△101,245
未収入金の増減額 (△は増加)	4,985	18,076
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△80,412	△59,920
仕入債務の増減額 (△は減少)	△276,749	△111,052
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△97,369	67,701
未払費用の増減額 (△は減少)	42,285	△9,434
預り保証金の増減額 (△は減少)	△13,676	14,635
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△189,690	△147,190
その他	24,372	38,488
小計	566,562	366,965
利息及び配当金の受取額	4,983	2,443
利息の支払額	△9,959	△10,080
法人税等の支払額	△291,320	△273,488
法人税等の還付額	909	659
営業活動によるキャッシュ・フロー	271,174	86,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,004	△10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	15,066
有形固定資産の取得による支出	△351,554	△441,669
投資有価証券の売却による収入	—	96,725
無形固定資産の取得による支出	△31,141	△40,173
出資金の払込による支出	△300	△100
敷金及び保証金の差入による支出	△58,004	△20,829
敷金及び保証金の回収による収入	253	150
長期前払費用の取得による支出	—	△552
投資活動によるキャッシュ・フロー	△440,752	△401,384

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	900,742
リース債務の返済による支出	△69,828	△97,642
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△419,224	△444,224
自己株式の取得による支出	△418,011	—
配当金の支払額	△58,887	△103,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△565,951	255,749
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△735,529	△59,136
現金及び現金同等物の期首残高	3,080,475	2,482,754
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,344,946	2,423,618

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

1. 代理人取引に係る収益認識

一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額等を差し引いた純額で収益を認識する方法へと変更しております。

2. 販売手数料等の顧客に支払われる対価

従来は販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は269,142千円減少し、売上原価は83,131千円減少し、販売費及び一般管理費は186,011千円減少しておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 令和2年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	12,394,677	14,426,644	3,794,363	2,352,633	136,836	33,105,155	—	33,105,155
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	342	344	103,600	137	267	104,693	△104,693	—
計	12,395,020	14,426,989	3,897,964	2,352,771	137,103	33,209,848	△104,693	33,105,155
セグメント利益 又は損失(△)	437,079	541,245	75,921	76,957	△108,751	1,022,452	△273,676	748,776

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△273,676千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△274,011千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用であり、その主なものは管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	12,161,323	16,621,167	4,070,344	2,328,132	150,131	35,331,098	—	35,331,098
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	222	368	137,348	126	338	138,404	△138,404	—
計	12,161,545	16,621,536	4,207,692	2,328,258	150,470	35,469,503	△138,404	35,331,098
セグメント利益 又は損失(△)	290,582	465,893	194,344	80,044	△58,121	972,743	△302,271	670,472

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△302,271千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△301,102千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用であり、その主なものは管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	
一時点で移転される財又はサービス	12,108,588	16,513,690	4,022,330	2,326,932	150,131	35,121,673
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	—	87,700	46,514	1,200	—	135,414
顧客との契約から生じる収益	12,108,588	16,601,390	4,068,844	2,328,132	150,131	35,257,087
その他の収益	52,734	19,776	1,500	—	—	74,011
外部顧客への売上高	12,161,323	16,621,167	4,070,344	2,328,132	150,131	35,331,098